

こんにちは

庄内町議会

です

エイショ! エイショ!

第三幼稚園

- 水道料金統一 ————— 《議案》 3
- 決算審査特別委員会 ————— 《委員会報告》 6
- ここが聞きたい15人の熱弁 ————— 《一般質問》 12
- 交通安全 ゆゆ 由々しき事態 ————— 《ふれあい》 16



No.16
9月議会号
20.10.20

平成20年12月まで
町民に対する説明

平成20年12月から平成22年3月まで
**町民生活への影響を緩和するため
段階的料金を設定**

平成22年4月から
統一料金スタート

水道料金統一

22年4月から

条例改正

平成19年3月に一町二制度調査特別委員会を設置し、約1年6ヵ月にわたり調査研究をしました。

特に水道料金については、庄内町水道事業専門委員会から提出された『水道料金についての検討結果報告書』について町民の理解を得ることができるのか、持続的発展が可能なのかという視点で精査したところ概ね妥当であるとの結論に至りました。

今後は、町民に対し十分な時間をかけ、丁寧かつ解りやすい説明を行うことと、町民生活への影響を最小限に止めるよう激変緩和措置期間を設けることが重要であるとの意見を付して調査を終了しました。

町からは、この調査報告をうけ水道給水条例の改正が提案され、全会一致で可決しました。

4,230円 ^{20m³当り} 生活用水安定供給 と 未来のために



笠山配水場



立川地域片倉水源

平成20年
12月
~
平成22年
3月

余目地域 水道料金表(消費税等相当額を含む)

立川地域 水道料金表(消費税等相当額を含む)

メーターの口径別等		1ヵ月につき	
		基本料金	従量料金 (使用水量1立方メートルにつき)
13ミリメートル	使用水量4立方メートルまで	945円	-
	使用水量4立方メートルを超える場合	1,050円	10立方メートルまでの分 99円 10立方メートルを超え20立方メートルまでの分 219円
20ミリメートル		1,680円	20立方メートルを超える分 224円

メーターの口径別等		1ヵ月につき	
		基本料金	従量料金 (使用水量1立方メートルにつき)
13ミリメートル	10立方メートルまでの分	735円	126円
	10立方メートルを超え20立方メートルまでの分		210円
20ミリメートル		1,050円	20立方メートルを超える分 212円

平成22年からの統一料金

メーターの口径別等	1ヵ月につき	
	基本料金	従量料金 (使用水量1立方メートルにつき)
13ミリメートル	1,050円	10立方メートルまでの分 99円 10立方メートルを超え20立方メートルまでの分 219円
20ミリメートル	1,680円	20立方メートルを超える分 224円

余目 4.1%↓

立川 12.7%↑

県平均	36	35	32	20	20	15	13	12	6	5	3	3	2	1	順位市町村等
	小国町	山形市	酒田市	(旧朝日村)	鶴岡市	(三川)	月山水道企業団	飯豊町	庄内町	寒河江市	新庄市	南陽市	遊佐町	大江町	金山町
4,051	3,234	3,349	3,402	3,720	3,720	4,200	4,230	4,252	4,477	4,480	5,040	5,040	5,145	5,210	順位市町村等 水道料金(円) 家事用(13mm)

△20m³当りH20:10・1現在▽

高い順
ランキング
水道料金県内

9月 定例会

平成20年9月定例会は、9月2日から17日までの16日間で行われました。平成19年度の決算を認定したほか、集中豪雨による被害への緊急対策を盛り込んだ一般会計補正予算、条例などを可決し、請願を採択しました。

一般質問では、議員16人が町政全般について、町当局の考えをたしました。

8月14・15日 とつぜんの 災害関連 2億8千979万1千円見込む ゲリラ豪雨



△鉄道も冠水

補正予算

一般会計

100億9千235万4千円

8月14・15日に発生した集中豪雨（ゲリラ豪雨）による土砂くずれ等に対応するため、専決処分承認を含む3

件の一般会計補正予算を可決しました。

町長は「北楯大堰、農地等へ大量の土砂が流入するなど、各地で大きな被害となっている。」

農林関係では、冠水による農作物の影響も心配され、被害額の見通しもむずかしい状況だ。また、崩落による

道路の通行止め、水路の法面崩壊もあり、県とも協議し、被害状況の把握に努めたい」と、説明しました。

議員からは「国の災害認定を受ければ一定の支援もあるが、一カ所40万円以下の場合はどうなるのか」「個人負担にならないような対策をとれ

ないような対策をとれないか」「復旧はいつ頃になるのか」などの質問がだされ、

町長は「被害状況の把握には、国の災害認定の関係から時間がかかり、緊急性を考慮した工事を優先し12月未までには終了したい。被害の状況が一律ではないため、基準以下の場合、個人の負担にもなることから、町としては公平性を基本に、万全の対策を講じ、負担軽減に努めたい」などと、答弁しました。

災害関連予算は2億8千979万1千円、一般会計総額で100億9千235万4千円となりました。

町長は「この条例は17年7月1日に制定した「庄内町土地開発基金条例」の廃止を、全会一致で可決しました。町長は「この条例は所期の設置目的を達成したので廃止したい」と、提案理由を説明。条例廃止に伴う一般会計補正予算での説明では、議員からの「なぜ今なのか」「減債基金へ廻す根拠は何か」「繰り上げ償還に廻すべき」などの質問に対し、「2億1千250万6千円の土地開発基金の全額を減債基金に繰り入れ将来に備えたい。21年度は響ホール建設事業の返済が大きく、厳しい予算が予想され、町益を優先し内部で議論した結果の判断だ。理解してほしい」などと答弁しました。



△埋まってしまった北楯大堰

土地開発基金条例 廃止

17年7月1日に制定した「庄内町土地開発基金条例」の廃止を、全会一致で可決しました。町長は「この条例は所期の設置目的を達成したので廃止したい」と、提案理由を説明。

条例廃止に伴う一般会計補正予算での説明では、議員からの「なぜ今なのか」「減債基金へ廻す根拠は何か」「繰り上げ償還に廻すべき」などの質問に対し、「2億1千250万6千円の土地開発基金の全額を減債基金に繰り入れ将来に備えたい。21年度は響ホール建設事業の返済が大きく、厳しい予算が予想され、町益を優先し内部で議論した結果の判断だ。理解してほしい」などと答弁しました。

地方の声を聞いてください

生活品の物価高騰に対する 緊急対策を求める意見書



▲やりくりが大変（町内スーパー）

原油高騰は、原材料や資材価格、各種食料品、エネルギー等の諸物価高騰など国民生活や産業・経済活動に多大な影響を及ぼしている。

日本の景気は更に減速しており、特に生活困窮者には、「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」が保障されなくなる恐れがある。

また、国と地方の格差は拡大し、地方経済が疲弊するなか、賃金や可処分所得は年々低下するなど、物価高騰による購買力の低下は、住民生活を圧迫し、地域経済や行政運営に深刻な影響を与えることが懸念される。

生活や経済の安定確保に向けて、次のことを強く求める。

記

原油や食料の高騰に伴う実質所得低下を緩和するため、所得税減税や生活困窮者に対する補助金制度の創設、生活基準に対する物価上昇分（3%程度）の上乗せを行うこと。

ほかにも

燃料・生産資材等物価高騰を
打破する政策実現に関する意見書

地方財政の充実・強化を求める意見書

拉致事件の早期解決のため北朝鮮に対する経済制裁措置の

一部解除に反対し、拉致被害者の早期救出を求める意見書を提出しました。

指定管理者

2つの施設を「指定管理者制度」に移行し、指定管理者を指定しました。

◎八幡公園及びフラワーガーデン

○指定管理者

十和建設(株)庄内町支店

代表取締役支店長 松浦 廣喜

○期間 21年4月1日から26年3月31日まで

◎ふれあいひまわり広場（余目駅前）

○指定管理者

(株)工藤建設

代表取締役 工藤 嘉吉

○期間 21年4月1日から26年3月31日まで

契約



（20カ所設置します）

スクールバス更新

◎大型バス（余目中用）

○金額 1,643万円

○相手方 安藤整備工業株式会社

◎中型バス（立川小用）

○金額 1,157万円

○相手方 余目町農業協同組合

防災行政無線

防災行政無線施設工事（余目地区内）

○金額 6,982万5千円

○相手方 山形ナショナル電機株式会社

○工期 21年3月25日まで

一般会計 100億3,109万円
特別会計 82億8,837万円
企業会計(収支的出) 11億2,077万円

緊縮財政で黒字
いまだ厳しい財政続く

一般会計

地方財政の抑制政策や、地方経済格差など、地方自治体を取り巻く経済環境が厳しい状況のなかで、当初計画を上回る財源確保の結果が評価されます。会計処理、財産管理、諸書類についても整備されており、適正な財務事務管理と認め、賛成多数(反対2)で認定しました。

歳入

町税、普通交付税の増加は、自主財源の強化、一般財源の確保に結びつくものであり、高く評価するとともに努力を期待します。

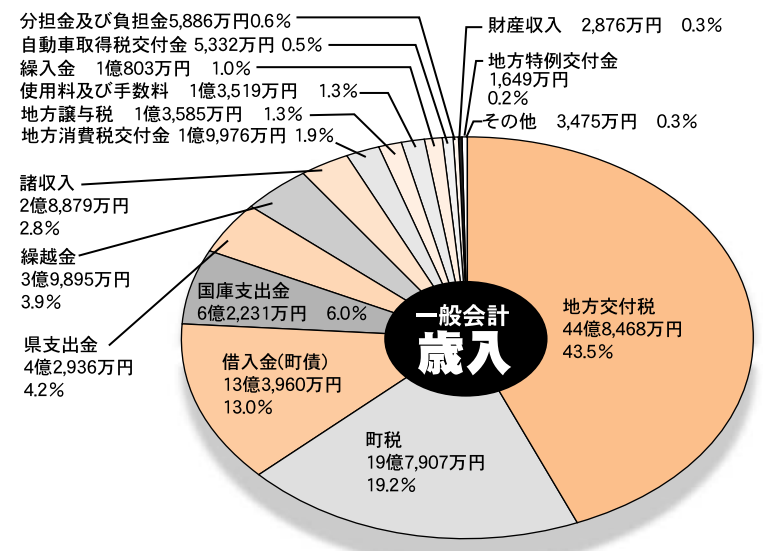
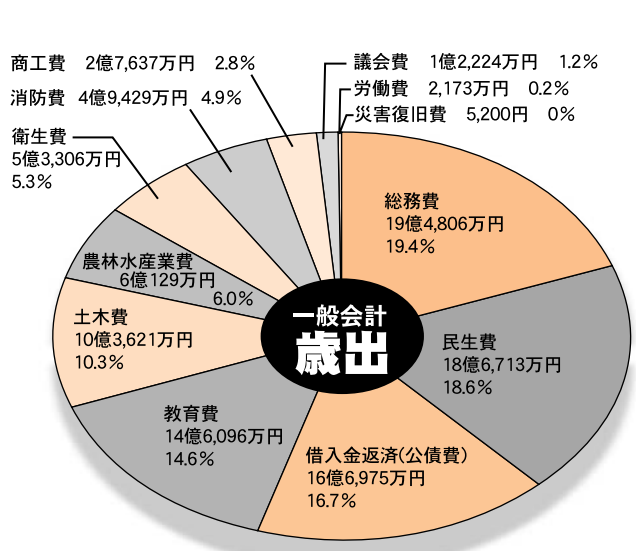
歳出

義務的経費の扶助費が増加、物件費、繰出金は同水準、投資的経費は減少しています。経常収支比率は94.7%で硬直化しています。経常収支比率とは？ 地方公共団体の財政構造の弾力性を測る比率で、町村にあたっては70%、都市にあたっては75%程度におさまることが妥当と考えられています。



歳入総額 103億1,377万円
歳出総額 100億3,109万円

平成19年度一般会計決算



歳出194億4千万円

特別会計

国民健康保険特別会計他6特別会計の歳入歳出決算は、老人保健特別会計を除く6特別会計はそれぞれ黒字決算となっており、事業内容も目的別に適切であったことが認められます。なお、収入未済額については、早期解消が望まれます。

国民健康保険

国民健康保険税については、当年度の収入済額は7億182万円で、前年度に比べ3千580万円減少しています。

老人保健

歳出の保険給付費については、前年比5千196万円の増になりました。

歳入の決算額は調定額22億3千313万に対し収入済額は同額で、前年比9千430万円減少し、歳出は支出済額22億5千581万円となりました。

介護保険

歳出の主なものは、保険給付費17億6千538万円、地域支援事業費2千965万円となりました。

簡易水道

歳出の主なものは、建設改良費104万円、総務費287万円、公債費296万円となりました。

農業集落排水

歳出の主なものは、総務管理費7千124万円、事業費は2千13万円で、1千817万円の増になりました。

下水道

歳出の主なものは、総務管理費2億2千329万円、下水道事業費は6億4千691万円で24.1%減少しました。

風力発電

歳出の予算現額7千285万円に対し、支出済額は6千281万円になり、1千610万円減少しました。

企業会計

水道事業

損益計算書では、収入5億6千79万円、支出5億9千567万円となり、3千488万円の当年度純損失となり昨年に続き赤字となりました。

ガス事業

損益計算書では、収入5億4千153万円、支出が5億2千510万円となり、1千643万円の当年度純利益となり、黒字になりました。



▲真剣に書類審査

平成19年度決算に基づく財政健全化法による指標

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率及び公営企業における資金不足比率を算定し、議会に報告のうえ公表することが義務付けられました。庄内町は、全ての比率が基準以下で適正なものとなっています。

◆健全化判断比率

区分	平成19年度	基準値		備考
		早期健全化基準	財政再生基準	
① 実質赤字比率	- (%)	14.13 (%)	20.00 (%)	実質赤字なし
② 連結実質赤字比率	- (%)	19.13 (%)	40.00 (%)	連結実質赤字なし
③ 実質公債費比率	16.4 (%)	25.0 (%)	35.00 (%)	
④ 将来負担比率	105.9 (%)	350.0 (%)		

◆資金不足比率

区分	平成19年度	経営健全化基準	備考
公営企業における資金不足比率	- (%)	20.00 (%)	資金不足なし

水道、ガス、簡易水道、農業集落排水、下水道、風力発電の各事業について、資金不足額がないので資金不足比率は算出されません。

決算審査特別委員会

委員長
小野一晴 委員



平成19年度の一般会計決算と9つの特別会計決算を審議する決算審査特別委員会は、委員長に小野一晴、副委員長に石川保の両委員を選任し、3日間の日程で開かれました。

16名の真剣な質疑が行われ、原案通り可決致しました。

池田 勝彦 委員

投票率向上
どうみる

問 昨年、県議、参院選挙があっ

た。本町の22投票所の投票率が有権者の多い所ほど低い。この状況を見て投票率向上に向けて投票所の見直しを検討されたい。

選管長

期日前投票の多い所は投票率

が高いと思う。近隣市町の投票所の見直し状況は酒田市が合併と同時に行った。

三川町、遊佐町でも見直しを検討しているとのこと。

当選管でも話題にはなっているが、正式な議論には至っていない。

斎藤 健一 委員

地域高規格
道路の促進を

問

新庄酒田地域高規格道路の廻館～酒田間は平成25年開通の予定であるが、戸沢～立川間は調査区間、立川～廻館間はまだ計画区間であり遅々として進んでいない。関係する庄内町が中心となり積極的な要請活動が必要でないか。

町長

現在庄内、最上地方の関係者が中心となり、機会あるたび国の方に要請活動を行っている。日本海沿岸高速道路の進捗との関連もあるようであり、進展するよう引き続き要請活動を行っていききたい。

佐藤 彰 委員

町道草刈の
調整を

問

町道及び町が管理する道路の雑草刈について、時期・回数を決めて委託しているのか。
農地・水・環境でブームモアを導入している集落が多くある。斜面が目視できないため、町管理の道路側の草刈も行っている。調整が必要ではないか。

町長

機械刈3回、手刈2回、6月1日より10月21日まで契約で委託している。管理委託地での草刈があるとするれば、委託団体、及び委託者との話し合いにより調整したい。

村上 順一 委員

水害予防組合へ
支援を

問

京田川の除草管理を目的に組織している京田川水害予防組合に対する支援を強化すべきと考えるが、いかがか。

町長

県に要望をしている。町独自の支援についても検討したい。

財政負担を
軽減せよ

問

町債で金利5%以上の高利率で借入れをしている事業が数多くある。07年から09年度の3年間に限った特例措置で公的融資繰り上げ返済、借り換えが可能になっている、計画はあるのか。

町長

09年度で特別会計も含めた公的融資については解消になる。



▲除草作業は安全第一

奥山 篤弘 委員

育英資金

返還状況は

問

育英資金貸付事業は向学心に燃える若者を経済的に支援するもので、多くの若者が恩恵を受けている。

貸付条件として、品行方正で学業成績優良なる者、学校長の推薦する者、保証人2名などである。なのに返還未済170万円余もある。状況はどうなっているのか。

町長 未返還者は2名で、失業や病気などが原因である。少額ずつ返済もお願いしている。長く滞るようであれば、保証人からの返済も考えていく。

小松 貞逞 委員

カーットのグッズ

売れてるのか

問

平成19年度の物品売払収入が1千円しかないようであるが、製作費用等考えた時、採算が合わないと思われるので、中止すべきであると思うが、いかがか。

町長

在庫があり、その分は販売したい。

花壇に宿根草を

問

町内会で取り組んでいる花壇、その後の管理などに大変な労力が必要である。宿根草に変えれば、毎年の花植は必要なく53万円もかからないのではないか。

町長

今後苗を育てている人たちと協議し検討したい。

工藤 範子 委員

却下なぜ多い

問

生活困窮世帯灯油代等助成事業に申請者772人、支給466人、却下304人となっている。却下された数が多いがなぜか。また、今後についての考えはどうか。

町長

申請に基づいて非課税世帯を調査し、そのなかの数字である。また、今後は国の動向を見て判断したい。

不用額なぜ多い

問

介護保険事業で色々な事業に予算が付いているが、使われないのはなぜか。

町長

年次計画の下、配置し、団員の身の安全に努める。

斎藤 君夫 委員

災害出動時は 万全か

問

立川地域の部長以上幹部に念願の消防団防火衣が28着配置されたが、危険な現場出動する団員に対する配置の考えは。

町長

汚泥排除を調査結果に基づき行っていく。上沼の侵食は2、3カ所と確認しているが、緊急性はないものが見ている。

町長

見積もりが甘かったと思っ

水辺に優しい 小出沼対策は

問

小出沼汚泥堆積調査後の対応策と対岸の侵食が年々進んでいるが現状をどの様に把握をしているのか。

町長

年次計画の下、配置し、団員の身の安全に努める。



▲きれいに咲いてね(桑田地内)



▲身を守る防火衣は必需品

総額 194億 4千万円 正しく使われたか

決算審査特別委員会

石川 武利 委員

障害者支援の
今後は

問

障害福祉については障害者自立支援法の施行により施設の減収分の9割を補てんする支援策があると伺っている。20年度以降継続されるかどうかを伺いたい。

町長 21年度も引き続き継続できるように要望したい。

入園申込みの
対応は

問

委託保育は、125人中83人が「民間保育園すくすく」となっている。収容能力を満たしていると聞く。超える申し込みがあった場合にどう対処しているのか。

町長 その場で断るのではなく、他の施設への紹介を行っている。

富樫 透 委員

財政指標
資料検討せよ

問

財政健全化計画の施行に伴い、指標の明示が今決算より義務付けられた。指数や類似団体の比較など、よりわかりやすい分析指標を検討すべきと考えるが、いかがか。

町長 財政状況が理解されやすいような資料の検討を、来年度にむけ実施したい。

事務事業評価
見直しせよ

問

事務事業評価は、今回より外部審査が行われた。しかし、改善事業は少なく、評価が次年度に活かされていないが評価はどうか。

小林 清悟 委員

財政硬直化への
対応は

問

財政の弾力性を測定する経常収支比率の数値が年々悪化し、町財政の硬直化がうかがえるが、総括はいかに。

町長 対前年で、扶助費や維持補修費の割合が高くなった。

歴史民俗資料館
をどう生かす

問

歴史民俗資料館は、入館者が年々減少している。資料館専門員の勤務日数を増やして体制の強化を図ったが、効果が見られない。総括はいかに。

石川 保 委員

税の収納、
対応はいかに

問

法の改正により、税源移譲、定率減税の廃止等が実施され、個人町民税が大幅な伸びとなった。負担増を感じている町民は多いと思うが、どのように対応したのか、伺いたい。

町長 納税への不満は収入未済へつながることから、個別の対応についても疑問解消を第一に、ていねいに対応した。今後も、税の使い方など町の施策の説明を徹底し、収納率の向上など「公平」「公正」を旨に、厳正に対応したい。



▲企画内容の検討を(歴史民族資料館)



▲虫歯にならないように

日下部忠明 委員

おいしい

米づくりとは

問

「あなたが選ぶ日本一おいしい米コンテスト」が行われた。審査員が10名なのに、審査用紙9枚しかない。

入賞した米の品種は、いのちのき・ミルクキーン・おぼろづき等である。農協指導にはない高価な土作り資材、肥料や、木酢、糖みつ等を使用しているものもある。一般農家には馴染みが薄い。どのように総括しているのか。

町長

1人の審査員に10種類の試食は多い。出品米は、品評会用のものとは思っていない。

日下部勇一 委員

未登記の進展は

問

登記事務委託料は241万円決算書にある。以前に未登記問題を質問した時、5千100万円と試算しているがはっきりわからない部分もあると答弁している。残りは何件か伺いたい。

町長

19年度は2件完了し、残りは170件である。



▲どれがおいしい?(米コンテスト)

法改正に

対処の不備は

問

地方教育行政の運営に関する法律が19年6月改正され、教育委員会が報告書を作成し、点検評価を議会に提出し公表しなければならぬはずだが、どうか。

町長

検討したが9月議会に提出できなかつた。次の議会に提出する。お詫び申し上げます。

大滝 力 委員

温泉利用事業の

総括は

問

高齢者が温泉および温水プール等を利用することにより、健康の増進と福祉の向上を図ることも目的として、70才を超える方々に一人当たり5枚の温泉無料券が交付されている。

町長

今年の2月より町外での利用できる施設として松山温泉観音湯、長沼温泉ぼっぼの湯も利用可能にした結果、利用する方々が増えている状況である。

石川恵美子 委員

自主的活動に

支援を

問

庄内町女性の集いの開催は、町内女性が自主的に町民をまき込んでの活動として評価したい。これからも継続すべきと考えるが、いかがか。

町長

これからも引き続き活動出来るよう支援していきたい。

文化の伝承

どう考える

問

19年度は町として、収穫感謝祭、除雪の祈願も行われていない。日本の文化の伝承をどのようにとらえているのか。

町長

町としては行っていないが、個人としては日々その心で生活している。



▲後藤副知事(当時)もパネラーで

総額 194億 4千万円正しく使われたか



原油高騰対策はどうする

町長 各方面の動向をみて



齋藤 君夫 議員

はないのか。

町長 原油の高騰の
みならず農業面
では肥料、配合飼料、
生産資材、あるいは経
営も含め多方面にわた
り影響を与えていると

捉えている。まずは国
の総合経済対策や来年
度予算に向けての概算
要求の動向を注視して
いきたい。

また、福祉灯油の取
り組みについては、現
在予算措置がされてい
ないことから、今後、
国・県・周辺自治体、
あるいは灯油の価格動
向等を見ながら検討し
ていきたい。

原油価格の急激な高騰は、日常生活を直撃し、家計費の節減は限界を超え自助努力では解決できない深刻な事態となっている。
暖房用灯油に対する福祉灯油の取り組み。
また、農業用生産資材の価格高騰は作物の栽培そのものが困難になり、先行きが見えない大きな打撃を受けている。この非常事態をどう捉えているのか。
町民が安心して生活ができる独自の安定対策を早急に講ずる考え



▲高くなってゴメンネ

妊婦無料健診を増やせ

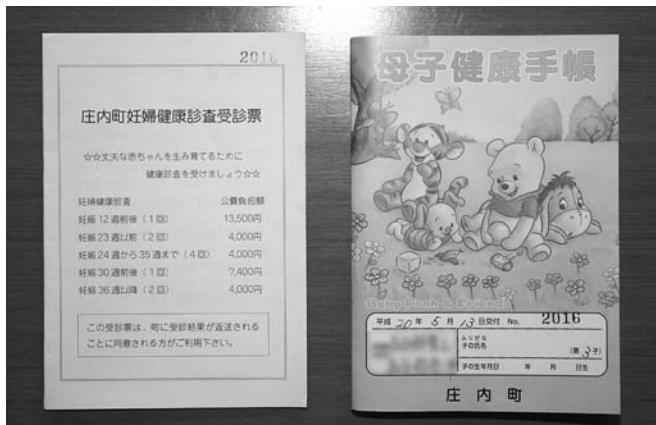
町長 優先度は高い



工藤 範子 議員

県内で、妊婦無料健診を10回までやっている自治体は庄内町だけである。7回までの自治体は、東根市など4自治体となっている。厚労省の通知では、

「14回程度の助成が望ましいが、最低5回は必要」と、されている。妊娠から出産まで安心して産み育てられる妊婦無料健診制度は、少子化対策として極めて大切と考える。
この際、4回増やして、厚労省通達で望ましいとされている14回を、すべて実施しては



▲安心して産めるように

町長 妊婦の方の負担軽減を図るということで、歯科検診も1回増やして、全体で15回の公費負担が望ましいとなっているが、今後の対応については財政的なバランスで最終的に財政のなかで何を優先させるかというところがポイントとなる。

子育てへの財政支援が充実していることで転入者が増え、人口増対策や定住化対策が目に見えるものとして浸透し始めれば、優先度は高いと考えているので、少し時間をお貸しいただきたい。

小中一貫教育の推進を

教育長 関わりを仕掛けていきたい



村上 順一 議員

子どもたちの基本的な生活習慣の育成や学習意欲の向上などを図るためには、小中9年間を見通した、小学校と中学校が共同して取り組む一貫した教育の推

進が必要不可欠となっている。

来年度から立川地区は小学校統合により小中一校ずつの体制になる。教職員による共同指導体制・授業乗り入れによる教育の充実、学校施設の共有による一体型校舎としての活用が可能になる。一歩進んだ一貫教育の推進を図るべきと思

▲隣接のメリットを活して

うが、いかがか。

教育長 今も、小学校と中学校の敷地がつながっているものの、あまり行き来していないのが現状である。仕掛けとして、子供たちの行事について何か中学校の行事を小学生が見られるとか、あるいは、中学校の生徒が小学校と関われるとか、何か仕掛けができないか試みてみたい。

また、小学校で育てた子供が中学校でどう成長したかを含め、より良い関係、密な関係の構築について先生方と力を合わせて考えていきたい。

ごみの減量化を推進せよ

町長 再徹底を図りたい



小林 清悟 議員

今年2月策定のごみ処理基本計画に、ごみの有料化がうたわれている。有料化によってごみの排出量を抑制するよりも、ごみの減量化としては、分別収集の徹底を図り、リサイクルを推進することが重要である。家庭から出すごみを細かく分別し、その分別されたごみの回収・再利用・再資源化の仕

組みをつくることである。このことは、昨年6月策定のごみの分別収集の第5期計画にもうたわれている。町の動きが見えてこないが、いかに。



▲分別収集先進地(余目地域)

町長 ごみの分別収集については、今までも古紙類の集団回収、拠点回収並びに生ごみ回収を行っており、基本的には再徹底とこれまでに以上に資源の再利用を図るための施策を展開していきたい。具体的には一人ひとりの毎日の取り組みの積み重ねが一番大切なことであり、さらに徹底していきたい。

なお、酒田地区広域行政組合へのごみの搬入量は減っているが、リサイクルする分の搬入量は逆に増えているという状況にあるので、今後徹底を図っていき

不妊治療に助成を

町長 来年度に向け検討したい



佐藤 彰 議員

3月議会で、不妊治療への助成も子育て支援の中に入るとの答弁があった。
10人に1人といわれているが、周囲にはもっと悩んでいる人がいる。

と思われる。
県で助成をしている健康保険適用外の不妊治療（体外受精及び顕微鏡受精）に上乗せして助成できないか。
また、一般不妊治療にも限度を定めて助成している町もある。悩んでいる人に多少なりとも安心感を与えるべきであり、来年度に向けて検討すべきである。

▲授かりますように

町長 県が実施している特定不妊治療に対する助成に上乗せをしている自治体は山形市、寒河江市、金山町の3自治体となっている。
また、一般不妊治療に対する助成を行っている自治体は、西川町と飯豊町2自治体となっている。

子育て支援というものと、その以前の問題としての少子化対策については、国も間違いなくこの施策を強化してくると思われる。不妊治療には高額な医療費がかかるということも含め、来年度に向けて検討していきたい。

スポーツ公園、事業費を示せ

町長 住民負担が軽減するやりかたで



小野 一晴 議員

八幡スポーツ公園の設計コンペ（競技）を実施するとのことだが、この事業の全体像と事業費が

業費がまだ決まっていない。
構想や設計が既成事実化し、身の丈以上に肥大化することのないように事業費を示すべきである。
今後、小中学校の耐震補強や、場合によっては増改築という大型

事業が予想される。八幡スポーツ公園事業と他の大型事業との財政的バランスを、どのように見ているか伺いたい。

町長 財政全般にわたり把握しなければならぬと考える。ただし、国からの支援策は合併後10年間となっており、合併特例債等の活用チャンスは10年間に限られるということも肝に銘じていただきたい。



▲もうし屋内施設に変身？

そのなかで基金や国の支援策などを取り入れながら、できる限り財政的に住民の負担にならないようなやり方を色々な角度から検討を加えていきたい。
耐震化の問題については、基本的には教育施設整備基金を元手にし、国からの支援を受けながらやっていきたい。



「こまごまがきぎたい」

一般質問



子供像の制定急げ

教育長 制定に向け進めたい



石川恵美子 議員

町民憲章も制定され町の花、町の木、町の鳥も制定された。

合併して3年が経過し、これまでそれぞれの地域における制度の違いもようやく解消されつつあり、町民が丸となって目標に向かい生活する土台が築かれたものと考えます。

未来を託す子どもたちにとどのような町を受け継がせて行くのか、地域・学校・家庭でそれぞれ同じ理解の基に育むべきと思う。そのためにも期待される町

の子供像を制定すべきと考えるが、いかがか。

教育長 どんな子供達を育てて、将来の町の発展を願っているのかという事は、町の大きな課題でもある。

子供像の制定にあたっては、学校はもとより、町民各層・各方面から力を借りながら制定し、それにもとづき子供達を育てていかなければならないと考える。そういう意味からも、共に目指す子供像を共有し、実践していくことが求められている。よって、子供像については必要であるという認識に立って今後制定に向けて進めていきたい。



▲この看板早く新しくしたら

種子の提供価格公開急げ

町長 協会に伝えたい



石川 保 議員

現在、庄内米改良協会へ決定している農協への種子の提供価格は、情報公開されていない。この協会は町から賦課金を徴収しており、町長も監事として会議

に出席するなど公共性の高い組織である。なぜ公開されないのか、見解を伺いたい。また、農家経営が厳しいなか、生産者の立場に立った提供価格の適正化は、極めて重要と思う。情報公開はもとより、農家の実情をふまえた価格設定となるような協議も必要と考える。いかがか。



▲種子の提供価格は知らないなあ・・・

町長 この協会については、歴史があり今日の庄内米の基を築いてきた協会であり、種子更新率100%を目標としてきた組織である。

設定価格及び設定の根拠については公表できないと聞いていますが、情報の公開という指摘もあったので、このことについても、意見反映、あるいは議会での話になったということなどを協会の方に伝えていきたいと考えています。

環境基本計画の具現化急げ

町長 準備中である



▲キーワードは住民参加

かがか。

町長 環境塾の今年度の具体的な取り組みについては、現在参加者を募集するための準備をしている。

また、レジ袋の削減の取り組みを本町でも実施したいと考えており、環境塾の今年度の事業としてマイバックの作成等を考えている。



富樫 透 議員

る運動、環境塾等が重要施策となっているが、具体的内容とスケジュール、環境白書の提出はいつになるのか。

一昨年の環境基本条例制定以来、今年8月によろやく環境基本計画が策定された。

循環型農業の推進、ゴミの資源化、地球温暖化の防止、名水を守る

また、計画の実効力を高めるには、町民との参画と協働、全庁的な対応が求められる。それには、外部審査も含めた環境自治体スタンダードに、取り組むべきと考えるが、い

環境白書の提出については、現在準備中であるが、出来る限り早く作成し公表したい。環境自治体スタンダードについては、なんらかの形で外部監査が図られるような体制で取り組むべきであると考

レジ袋の有料化 どう考える

町長 11月1日より実施したい



大滝 力 議員

地球環境に配慮した地域社会の構築は本町

のまちづくりの柱のひとつである。ごみの減量化と二酸化炭素及び石油資源の削減に効果のある施策として、県内の各市町村ではレジ袋の有料化によるマイバック持参率の拡大策



▲今度はマイバックもってきてね(ヤマザワ)

を実行しているが、本町での取り組みが見えていない状況である。取り組みの意欲のある事業所や消費者の理解と協力が必要であり、数多くの手順がある。本町でも取り組む必要があると思うが、いかがか。

町長

8月29日に検討会を開催している。そのなかで、9月10日まで各事業所と確認をし、9月中には協定書を締結する。

その後、町の広報に記事を掲載するとともに、全戸配布のチラシを作成し、10月のはじめに配布して住民に周知を図りたい。その後11月1日からレジ袋の有料化に向けた取り組みをするということで、食品スーパーやホームセンター、商工会、消費者団体と確認をしている。



災害復旧は町の責任で

町長 被災者の負担をおさえたい



齋藤 健一 議員

8月14日～15日にかけ430ミリの記録的な大雨により、農地、水路、林道等各方面に甚大な被害をうけた。この被害をいかに速やかに復旧させるかが政治である。

一カ所40万円以上の災害については、国の50%程度の補助で災害復旧を行うことになるが、国の補助以外の財源負担についても大災害という状況を考慮し、全額町の負担で復旧を行うべきである。また、40万円以下の災害につ



▲復旧作業は、急ピッチで

町長 いても町の補助を十分に配慮すべきでないか
一カ所40万円以上の災害については、国の災害復旧事業の対象ということから、町が残り

全額負担し復旧を行うこととなる。
また、40万円以下の災害については、現在、内部的に色々調整をしている。
色々なケースがあり、公平性というものがどこで保てるかということも含めて、検討していきたい。なお、自然災害ということでは、できる限り負担を低くしていきたいと考えている。

ゲリラ豪雨対策はどうする

町長 市街地排水路対策調査費を計上



小松 貞逞 議員

茶屋町のコアアルザの十字路から、ひまわりくぐりロードの十字路までの間の地域で、30cm程度の屋内浸水があった。後始末に3～4日かかるそうだが、同



▲ここまで水があがったなやの・・・(余目地域)

地域は商店街となっているため、その間商売ができない状況になっている。15日雨がやんで水量が減った写真を見ても、同地域の道路が低いことは、明らかに。大雨のたびに必ず浸水があることから、住民の我慢は限界に達している。
早急に改善を図るべきと思うが、いかがか

町長 今回改めてこの集中豪雨の恐ろしさを感じたところであり、再度この水の流れをチェックし直して、どこからあるいはどう対応したらよいか、危険力の再点検と、大水のときに減らすような水の流れというものも含め、補正予算のなかにその調査費を計上させていただいている。
まずは、町民のみなさんにできる限り不安を与えないことを前提に現在検討している。

文化の森このままでいいのか

町長 今後精査したい



池田 勝彦 議員

図書館と美術館の建設を前提に土地所有者との協議がされてきたが、その後緑地公園として整備する設計が示され、議会に土地買収のための議案が提案さ

れたが、賛成を得られず頓挫している。これを受けて平成15年8月4日に地権者との話し合いが開かれていたが、それが降音沙汰がない。8年の排水対策であり、毎年冠水被害が発生し政治災害である。Ⅱ期工事の実施も含めて検討し地権者への説明責任を早急に果たす時期であるが、どうか。

▲この状況いつまで続くの？

町長 以前、諸般の事情により土地購入を断念したことについては、地権者の方々に大変迷惑をかけ申し訳なく思っている。教育委員会としての必要性、あるいは目的を客観的に検討していくことが先決と考えている。

この事業については、合併前に抱え、そして合併後10年間で解決しようという考えで総合計画に載せてきた経緯があるので、その優先度をどのように考えていくかは、今後精査をさせて頂きたいと思う。

手抜き工事をただす

町長 係を交えて議論重ねたい



日下部 勇一 議員

昭和47年建設の狩川小学校で、37年前の施



▲工事は、しっかり頼むよ

工業者が校舎南側の「梁を削った」問題は、なぜ、起きたのか原因の解明をする必要がある。また、施工業者についても伺いたい。

改造工事業者を通じて現場を見てきたが、

削ったところを仕上げ剤で、「覆って」かくしていたのである。

手抜き工事、偽装建築が大問題になっていく時に、子ども達が多く過す学校で起きたことは重大な問題である。設計と設計管理を別々にすべきであるが、どうか。

町長 当時の打ち合わせ簿や検査結果、検査写真等の工事関係書類が残っていないことと、当時の関係者も多数亡くなっております。原因は特定できない状況にある。

また、設計管理については、従来であれば金額的な面や専門性も加味して同じ業者と契約してきたと考えているが、提案については、新しい手法でもあり、今後、管財係、建設課等も交えて議論して参りたい。



ゆ ゆ 由々しき事態



△出発式での1コマ

秋の交通安全県民運動を前に9月19日、役場駐車場にて出発式が行われ、交通安全協会や交通安全母の会の会員らが、悲惨な交通事故を一件でも減らそうと、精力的に広報活動を展開しました。

今回は、高齢者の事故防止を基本に、全座席のシートベルト着用と正しいチャイルドシート着用の徹底など4項目を重点として運動が行われました。町では平成17年11月以降、交通死亡事故ゼロの日が続いています。一千日達成の7月31日、安全祈願祭を執り行いさらなる記録の更新を祈願しました。

このほど、県内の「企業総ぐるみ交通事故ゼロ運動」で、10年間無事故の事業所が1社、5年間で7社、優良模範事業所が1社、それぞれ庄内町で表彰を受けました。それにひきかえ、町の公用車による事故が多数しており、議長より「今年に入って毎定例会のたびに、町職員及び関係者の事故の報告があるのは由々しき事態である。

町民に模範を示すべき立場の人であることを踏まえ、心してハンドルを握ってもらいたい。」と苦言が呈されました。

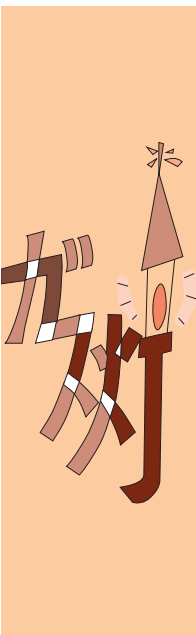
南三陸町 議員来町



南三陸町議員21名が議会活性化の視察調査と、友好町として議員同士の顔合せも兼ねて8月28日来町されました。災害協定も結んでおり、今後ますます交流が盛んになると思われます。

▼また食の安全が脅かされる事態が起こった。汚染米が不正転売され、給食などに歯止めなく広がっており、さらにメラミン混入の菓子が発見されてから発見されている。

BSE問題に端を発し、鳥インフルエンザ、食品偽装、冷凍ギョーザ事件など、正にどこを信用し何を食すればよいか分からなくなっ、



が静かな広がりを見せている。

設置望が強まる事が予想される。

(佐藤彰)

▼自ら栽培し、それを食卓に載せ、野菜や料理のあれこれを話題にするなど、農家以外でもそんな生活が当たり前になると思われる。ドイツでは野菜の20%を家庭菜園で作っている。町でも大平や最上川の河川敷を利用しての貸し農園はあるが、今後ますます町民農園の開

発行人
議長 梅木 隆
議会広報調査特別委員会
委員長 小野 一晴
副委員長 石川 武利
委員 石川 保
委員 佐藤 彰
委員 工藤 範子
委員 石川 恵美子